

労働・雇用創出特別委員会調査報告書

令和3年6月25日提出

本格的な人口減少社会の到来に備え、地方創生を実現するためには、地域における産業の振興を図るとともに、地域の将来を担う若者を育成・確保することが喫緊の課題です。この課題に取り組むため、当特別委員会は令和元年10月に設置されましたが、設置からほどなくして、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」とする。）の世界的な流行が始まり、社会は大きな変化の渦中に置かれています。

現時点でのコロナによる労働・雇用面への影響は、著しい損失を被る業種がある一方で、ICT関連産業など躍進している業種があります。また、「新しい生活様式」によって、働き方や学び方もコロナ前とは大きく変わっていることから、新たに発展する可能性を秘めた分野があると考えられます。自治体の活力推進のためには、これらを踏まえ、変化に対応した施策を打ち出していく必要があります。ウィズ・コロナ時代に適応した社会環境を整備し「新しい働き方」の定着に務めることは、自治体が生き残りをかけるために必要なことです。コロナを機に加速した都市部一極集中への懸念や地方への潮流を好機とし、従来から取り組まなければならなかったICT化の推進とその延長線上にある「データやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変える」いわゆるDXと呼ばれるデジタルトランスフォーメーションを進め、人材育成・人材流出防止などの事業をさらに速度を上げて進めることが求められています。

当特別委員会では、「雇用の創出について」「人材の育成・地元定着について」「新産業等への支援について」の3点を調査項目と定め、2年間調査研究を行いました。その調査結果について、次のとおり報告いたします。

記

1 盛岡市の現状と取り組み

(1) 市の産業の概要

盛岡市の産業構造は、第3次産業の比率が高く、平成26年経済センサス基礎調査によると、産業別事業所数において第3次産業が9割近くを占め、製造業を含む第2次産業は1割程度となっています。東北主要10都市で産業3分類の事業所数や従業員数の割合を比較すると、第3次産

業の占める割合は盛岡市が最も高い結果となります。

また、第3次産業における労働生産性（従業員一人当たりの付加価値額）の低さについても同調査によって明らかになっており、ほとんどの業種で全国よりも低くなっています。

以上のことから、第1次産業、第2次産業の発展によるバランスの取れた産業構造の構築や、第3次産業において企業が生み出す付加価値額の増加が望まれる状況です。

（2）市の産業振興への取り組み

平成28年度

商工観光部内にもものづくり推進課及び立地創業支援室を設置。

盛岡市新産業等用地整備基本計画を策定。

平成29年度

戦略プロジェクトとして「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクトを設定。

盛岡市商業振興ビジョンを策定。

平成30年度

商工観光部内に新産業拠点形成推進事務局を設置。

令和元年度

新産業等用地整備工事に着手。

令和2年度

組織機構見直しにより商工観光部を商工労働部に改編。

戦略プロジェクトとして未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクトを設定。

2 委員会の調査活動

（1）勉強会

ア ㈱イノベーションラボ岩手の取り組みについて（説明者：㈱イノベーションラボ岩手）（令和2年9月24日実施）

㈱イノベーションラボ岩手の小野寺代表取締役会長、村上代表取締役社長、学生スタッフから、「若者が活躍する地域社会を創るための活動」や「イノベーションが生まれる土壌づくり」に向けた取り組みについて説明を受けました。

イ 道明地区新産業等用地整備事業等について（説明者：商工労働部、新産業拠点形成推進事務局ほか）（令和2年11月30日実施）

新産業拠点形成推進事務局ほかから、新産業等用地整備工事の概要や、ヘルステック事業や食品製造業、ソフトウェア事業など多様な産業の集積を目指す取り組みについて説明を受けました。

(2) 市内視察

ア 道明地区新産業等用地の現状等について（令和2年11月30日実施）

担当課から事業の説明を受けたのち、現場にて現状を確認しました。道明地区新産業等用地は、第一事業区と第二事業区に分かれ、全体の完成は令和6年度末となる予定です。「職住近接」という特徴を有し、JRや高速道路ICへのアクセスにも恵まれています。

イ 地域商社manordaいわて株の取り組みについて（令和3年2月26日実施）

manordaいわて株の菊地代表取締役ほかから、埋もれている地域資源を磨き上げ、消費者への訴求力を高める取り組みや、伝統工芸品を幅広い層が親しみやすいものとして提案する取り組みなどについて説明を受けました。

(3) 先進地視察

ア 福井県鯖江市・滋賀県東近江市・福島県会津若松市（令和2年1月20日～1月22日実施）

鯖江市では、「地域を担う人材育成（ITものづくり担い手育成）」と「若者と地元を結びつける活動」について調査しました。NPO法人エル・コミュニティでは、IT×ものづくりの実践の場として「Hana道場」でプログラミング教室や若者と地元の人との交流の場を創出していました。具体的にはイチゴジャムというキットを活用し、子どもからお年寄りまでプログラミングを楽しく学ぶというものです。このほか、「地域活性化プランコンテスト」を開催し、国内外の大学生を集め、鯖江の魅力について一生懸命考えてもらう機会を設けています。「めがね」「漆器」「繊維」に続いて「IT」も地場産業として位置付け、行政とともに先進的な事業を早期から始めていたことが特徴的でした。

東近江市では、「商工会等と連携した創業支援事業」について調査しました。東近江市商工会では女性をターゲットにした創業塾を運営し、潜在的な働き手としての女性に光を当てた各種事業を行っていました。また、隣接する八日市商工会議所では、性別を問わない支援事業を時期をずらして実施し、市は空き店舗再生支援事業として上限300万円の補助を行うなど、市と商工会及び商工会議所が連携して施策を進めていました。

会津若松市では、「スマートシティの取り組み」「スマートシティAICT」について調査しました。10万人程度の人口維持という明確な目標のもと、ICT産業の集積と、ICTによる市民生活の利便性向上をテーマに、目に見える形で市民が便利さを実感できる取り組みが印象的でした。具体的には、ハード事業として500人規模の入居が可能な

A i C Tを整備し企業誘致を図っていること、ソフト事業として大学と連携したアナリティクス人材の育成推進などを実施しているほか、個人の属性に応じた地域情報や行政情報をお知らせする「会津若松＋(プラス)」の運営などを行っています。市内にI C T専門大学である会津大学があることを強みとし、首都圏の企業による地方展開の一つとして会津に機能移転してもらうことを念頭に、サテライトオフィス誘致、地域課題とI C Tの活用、中山間地区での実証実験など積極的な施策を打ち出している点が印象的でした。

イ 八幡平市（令和2年11月17日実施）

八幡平市では、「起業志民プロジェクト」について調査しました。近隣に岩手県立大学があるにも関わらず、市内産業として情報通信業が不足しているという認識などから、ネット環境の整備や、無償での「スパルタキャンプ」を実施しています。このキャンプは、国内外を問わず起業の意思のある参加者を対象とし、宿舎を提供し、短期間で独力でアプリ開発までできるようなプログラミング学習や、起業や経営の学習を行うというものです。大規模なハード事業を伴わなくとも、地方都市の価値向上につながる独創的な取り組みであり、コロナも追い風とするような熱量や、今後の可能性を感じさせる事業を展開しています。

3 調査研究内容のまとめと提言

(1) 雇用の創出について

ア 起業・創業支援の充実

交通やI Tの発展により企業の支店の統廃合などが進んでいることに加え、全国的に企業誘致は過熱気味であり、立地助成金など従来の施策だけで雇用拡大を図るのは困難な状況にあります。

また、地元企業においても人口減少や若者流出による人手不足、資金の脆弱性、情報不足を訴える声が大きく、大幅な業務拡大は難しいものと想定されます。

このような状況において、市がコラボM I U（盛岡市産学官連携研究センター）などをはじめとする産学官連携事業に力を入れていることは評価いたしますが、残念なことに起業家率は全国最下位との調査結果もあり、さらなる支援の強化が求められています。

多彩な人材が活躍し、市の産業の土台となることを目指すためには、若者と女性をターゲットとする起業・創業支援の充実が必要です。県都として教育環境が充実していることや、女性センターなど活発な活動をしている施設があることは大きな強みです。鯖江市のI T人材育成や、東近江市の女性のための創業塾やイベント開催などのように、的を絞った取り組み

を行い、若者や女性の流出に歯止めをかける必要があります。もちろん、進学などさまざまな要因があることは把握しておりますが、いったん転出したのちでも、いずれ戻ってこられる体制整備、有機的なつながりを維持していくことが求められます。

具体的には、前述のプログラミング講座や創業塾のほか、若者専用や女性専用のインキュベーション施設を設置し賃料を格安とするなど、思い切った取り組みが想定されます。市として若者と女性に期待しているという強力なメッセージの発信にもつながり、起業の数以上の効果やインパクトをもたらすと考えます。

また、起業や創業のためには、程度の差はあれ、ICTの活用は必須です。コロナで加速したテレワーク推奨の流れは、働き方改革の浸透とともに、今後も継続されると見込まれます。

当委員会発足時、盛岡市には、割安感のあるサテライトオフィス物件や自由に使えるコワーキングスペース自体が少なく、フリーWi-Fiを受信できる場所も限定されていきました。雇用創出の前提として、ICT基盤の整備やオープンデータの公開は必須事項だと考えます。コワーキングスペースの増加などの変化に対応し、行政が行うべき基盤整備に努めるよう要望します。

イ 産業集積の場の創出

会津若松市の「スマートシティA i C T」のようにICT関連企業を集積し、企業間のオープンイノベーションが促進されるような取り組みは、同じ東北の都市として大いに参考とすべきです。それぞれに強みを持つ企業が集まることで、自社だけでは持ちえなかった発想を得るという利点についてのお話をお聞きしました。また、市の業務全般でICTの活用を試み、市民の利便性向上を目指すという取り組みは、まさにDXを見越した施策展開です。

当市において、ヘルスケア産業を応援し、事業展開に対し補助を行うことは、大いに評価するものであり、県のヘルステック・イノベーション・ハブのように企業集積を図る取り組みについて、市も積極的な関与を続けていただきたいと考えます。

県主導の「北上川バレープロジェクト」については、その構想については大いに賛同いたしますが、具体的にどのような施策として目に見える形に結実するのか不明な点が多いことから、市としてより主体的な働きかけを続けることを強く求めます。

ウ 移住・定住施策との連携

ウィズ・コロナ時代の働き方として、兼業や副業、フリーランスなど多

様な働き方への期待が高まっており、前述のとおりテレワークや在宅勤務が今後も推奨されます。この「新しい働き方」の定着と東京一極集中の是正を一体的に捉え、積極的に雇用施策と移住・定住施策を連携させる必要があります。

カワトク・キューブⅡに關係人口交流拠点を設置する新たな取り組みは、大いに評価するもので、今後の発展に期待しております。実際のところ、全国的に移住・定住施策が繰り広げられる中で、盛岡を選んでもらうことの難しさがありますが、就業機会が確保されていれば大きな動機付けにつながると考えます。そのためには、まずは地元企業を広く知ってもらうような情報発信の取り組みや、企業側にも就業時間が希望に合うような柔軟な求人を出すようお願いするなど、細やかな調整が必要だと思われます。積極的に移住・定住施策の部門と雇用部門の担当部署が連携し、確かな実績が生まれることを望みます。

(2) 人材の育成・地元定着について

ア 学生と大学は地域の宝

盛岡市と近隣自治体には、5つの大学と2つの短期大学、数多くの専門学校が立地しています。これら教育機関と連携し、「学生と地域の関わりを密にする仕掛け」を作っておくことが必要です。鯖江市の「市長をやりませんか？～鯖江市地域活性化プランコンテスト～」は、実際に鯖江市がプランを施策に取り入れる点や、コンテストの運営のほとんどを学生にゆだねていることなど、特筆すべき取り組みであり、若いうちから地域の課題を「自分事」として捉えることが可能な仕組みとなっています。

また、協賛金集めなどを通して学生が地元企業と接する機会が増えることで、学生は企業の業務や職場の雰囲気を知ることができ、企業側も優秀な人材と接する機会を持つことができ、若者の声を意識改革に生かすことができるなど双方にメリットがあります。

令和2年度に当市で実施された有償インターンシップ事業は、中小規模の事業者にとって、首都圏の大学生に多数来ていただく上で大いに助けになった等、好評を博したと伺っています。都内がロックダウンに近い中で、盛岡でインターンとして働いたことは、首都圏の学生にとっても有意義な経験であったと思われますし、企業にとっても若者の感覚に触れる貴重な機会が得られたと思います。コロナに限らず、今後も同様の事業を継続し、さらに拡充することを望みます。また、インターンシップの受け入れ実績のない企業に対し、企画から実施まで支援するなど伴走型の事業とすることを望みます。

イ 外部組織との連携・外部人材の積極活用

盛岡に魅力を感じる学生が増えれば、例え一度県外や首都圏に転出して、将来的に戻ってきて地域社会に貢献しようとしたり、まちの魅力から発想を得た仕事をつくり出したりする人材も増える可能性があります。盛岡の魅力を漠然としたものとせず、素材として商品や企画を生み出そうとする(株)イノベーションラボ岩手のような取り組みは、人材育成や地元定着策として期待するものです。岩手大学と(株)イノベーションラボ岩手における取り組みが、岩手県立大学や盛岡大学にも広がり、それぞれの得意分野を生かしながら進んでいくことを期待するほか、市としても機会や場の提供、資金面など必要な支援を行うべきだと考えます。

八幡平市の「起業志民プロジェクト」のような、高校生以上の志ある者が国内外から一定時期集まり、プログラミングや起業のノウハウを学ぶという仕掛けは、大いに参考となるものです。盛岡市が持つ地域資源を活用してもらうことで、このプロジェクトに協力をし、その効果を更に大きくすることはできないでしょうか。広域圏と積極的に連携した施策の実施を期待します。また、全国には雇用や労働施策を分析し、有効な提言を行うコーディネーターが存在します。そのような人材を招聘するなどし、積極的に市職員として活用すべきではないでしょうか。これまでにない発想や専門性を発揮し、大いに市の発展に寄与するものと考えます。

市民生活に還元されるような人材登用の取り組みを望みます。

ウ 教育の重要性

鯖江市の「Hana道場」では、グローバル企業から地元企業まで25社が支援するものづくり施設があり、年齢制限なしに通うことができ、中学生がロボットを作成するなど学校とは異なる習熟度に合わせたITの学びが行われています。また、20歳以下の参加者はレーザーカッターや3Dプリンタの使用料が無料で、作成したキットを販売できるなど、様々な機会の提供の場となっています。

今後、社会は間違いなくDX推進の方向に進み、ITの知識や技能を持つ人材の輩出が、必ず地域の発展に直結すると確信しています。早い段階から、楽しみながらプログラミング的な思考に親しむ環境の整備が必須です。

また、起業や創業に関しても、学生のうちから起業家マインドについて学ぶことは、仕事のイメージが明確になり、地元の産業と自分の将来を見据える貴重な機会を得られるはずです。地元商店街と連携した起業家教育など、教育による機運醸成に取り組むことを提案します。

多様性が増す社会において、子ども達にはあらゆる可能性を提示することが必要です。そしてその中には、首都圏でなくても可能なものもあります。自分たちの住むまちの良さについて離れてから気付くのではなく、早

い段階から教育を通じて伝えることが大事だと考えます。地方に住むことの良さや地方発のライフスタイルについて、若者自身が気付くきっかけとなるような教育の実施，あるいは支援を要望します。

エ 女性・外国人などをターゲットとする支援

前述のとおり，東近江市では，人材不足の切り札として「女性」をターゲットとして施策展開していることを学びました。シルバー人材も飽和状態であり，今後新たな労働資源を確保していくためには，女性の働き手や，さらには外国人労働者の活用について，社会全体で考えていかなければならない時期にあります。

女性の働き手を増やすためには，女性のライフサイクルを考慮した労働環境の整備が必須です。若者の市内就職希望者は，男性より女性のほうが多いという調査結果もあり，その希望に応えるべく，積極的に女性雇用を進める企業へのインセンティブ強化が求められます。

外国人労働者の流入は，コロナ禍で一時的に減少傾向にありますが，今後状況が改善し，人の往来が回復されたのちには，貴重な人材として増えていくものと想定されます。民間で考えるべきものとして後回しにするのではなく，早いうちから外国人労働者の雇用環境や住環境，自治体が可能な支援の在り方などについて想定する必要があります。多様な人材が集まることは地方都市にとって強みになります。そこで生まれるイノベーションなどに期待し，積極的に取り組むことを要望します。

(3) 新産業等への支援について

ア 新産業等用地整備事業への期待

市が道明地区に整備している市内唯一の新産業等用地は，いかに企業を集積させ，産業の中核として機能させていくのか，大きな期待を寄せるものです。セルスペクト(株)や(株)アイカムス・ラボなどのTOLIC企業のような，市が期待するヘルスケア・ライフサイエンス産業の集積が可能となれば，大きな成果です。インセンティブの強化を続け，いずれ市内経済をけん引していくような企業群が生まれ，学生の受け皿となることを強く望みます。そのためにも，産業界や企業との継続的な意見交換の場を設け，核となるような企業が市外へ転出することがないように，地道な取り組みを続けていただきたいと思います。

イ 地域金融機関との連携

「いわてインキュベーションファンド」「もりおか起業ファンド」「もりおかSDGsファンド」など，地元金融機関と行政などが協力して地域企業の成長に寄与する取り組みが行われています。これら資金・経営支援の

両方向から支援する取り組みは、起業する側にも大きなメリットがあります。盛岡広域圏で起業する際の動機付けの一つになりうるものであることから、このファンドをさらに強化し、継続していくことを望みます。

また、(株)岩手銀行の子会社である manorda いわて(株)は、地域商社として、岩手の工芸品のフェアやクリスマスマーケットを企画・実施することで、岩手のものづくり文化をより親しみやすい形で消費者に届ける取り組みを行っています。県内の工芸品の生産者は零細企業が多く、営業に力を割けない部分があることや、販売会の減少などにより販路確保に苦慮している現状を踏まえると、こういった地域商社の取り組みは大いに注目すべきものと考えます。地域で生産されたものの付加価値を高めることは、地域のブランディングにつながり、伝統工芸を次世代につなげていく大切な試みです。

市としても、ものづくり関連の事業などを通じて、このような高付加価値化に関する取り組みについて、さらに支援すべきものと考えます。

ウ 市民への認知度向上

これまで述べてきたとおり、新産業等用地整備事業や、ファンドを通じた起業支援などに市が取り組んでいることは高く評価いたしますが、市民の認知度は明らかに不足していると感じます。市の取り組みを広く周知し、市民が歓迎する機運を醸成することで「起業しやすいまち」、「機能移転が歓迎されるまち」といったイメージを形成することは、起業支援や企業誘致において重要な要素だと考えます。福祉関係やまつり・イベント部門に比べ広報等での発信は後回しになる部分もあるかと思いますが、労働や産業というものは、いずれ市民生活全般に直接的な影響を及ぼす重要な分野です。あらゆる手段を用いて、発信力の強化に取り組んでいただきたいと考えます。

そのためにも、市が令和2年度に行った企業アンケートなどを積極的に活用し、有効な情報の発信方法、不足している面などについて考察をお願いしたいと考えます。

4 結びに

持続的な地域社会を形成することは、全ての自治体の目標であり、あらゆる方面から取り組まなければならない最重要課題です。サービス産業を中心に発展してきた当市も、現在の産業構造のままでは、人口減少や高齢化による消費の縮小の影響を大きく受けることとなります。これまで行ってきたものづくり分野の支援や、産学官連携、新産業育成は、さらに大きく展開しなければならない時にきていると思います。

盛岡市と近隣自治体は、高等教育機関が集まり、豊富な水資源と地熱・

水力・風力・バイオマスなどの自然エネルギーが豊富な企業立地の潜在能力を持つ地域であると考えます。ウイズ・コロナ時代の今こそ、付加価値の高い産業が根付く好機と捉え、強い産業の定着や働く場の創出に努めていただきたいです。

最後に、人材の流出防止や定着，Uターン・Iターンの促進に向けて御考慮いただきたいことを述べたいと思います。現在の若者は、「社会とつながり」、「人に役立つ」仕事をしたいと願う人が多いと聞きました。また、仕事一辺倒ではなく、家庭生活や仕事以外の活動を充実させた人生を過ごしたいと考えて職場を選択しているそうです。人材確保の推進には、この労働に対する意識の変化を行政や企業が強く意識する必要があります。

若者と地域をつなぎ、次世代の盛岡を支える人材を育成することこそが雇用創出につながります。人材育成と雇用対策を最重要施策と位置付け、当委員会の提言を踏まえた力強い取り組みを進めることを期待し、報告とします。